

FD 活動と一体化させた初年次教育についての一考察

— 新規必修科目「時事問題演習」Ⅰ・Ⅱの取り組み —

魚 山 秀 介

キーワード 教養教育と専門教育との架橋、高大接続、学修成果の評価

はじめに

本学は、2つの学科（現代ビジネス学科、人間文化学科）で構成されており、帝京大学八王子キャンパスに位置している。全国的な傾向ともいえるが、両学科ともに志願者・入学者数は急激な減少傾向にある。入学者の内訳として、①学部入試に失敗したので編入試験合格を目指す、②4年制大学と比較して2年間で集中的に学ぶことが可能なので学費が安くて経済的で早く社会に出て働くことが可能、などに大別できる¹⁾。特に前者に該当する学生の基礎的学力や学ぶ姿勢が充分でない状況に対して、本学科所属教員が検討を重ねてきた²⁾結果、カリキュラム改革を2015年度より実施し、1・2年次必修科目として「時事問題演習」及び「文書表現演習」をあらたに新設した。本稿は、1年次「時事問題演習」Ⅰ・Ⅱの実践報告である。

2014年12月、中央教育審議会答申は（「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」）を提言し、「高大接続改革実行プラン」³⁾を策定した。そこでは、現状の高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜は、「知識の暗記・再生に偏りがちで、思考力・判断力・表現力や、主体性を持って多様な人々と協働する態度など、真の「学力」が十分に育成・評価されて」いないので、大学が「学生が主体性を持って多様な人々と協力して問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（以下「アクティブ・ラーニング」。（下線部は筆者・以下も同じ）の充実などに向けた教育改善」や、「学力の三要素（①「知識・技能」②「思考力・判断力・表現力」③「主体性・多様性・協働性」）を踏まえた多面的・総合的な選抜方法をとることを促進」させたいとしている。

さらに「高大接続改革実行プラン」は、大学入学後の初年度における教育について、「高等学校で身に付けるべき基礎学力の単なる補習とは一線を画すべきであり、高等学校教育から大学における学修に移行するに当たって、大学における本格的な学修への導入、より能動的な学修に必要な方法の習得等を目的とするものとして捉えるべきである。」と

し、「こうした大学初年次教育の展開・実践は、高等学校教育の成果を大学入学者選抜後の大学教育へとつなぐ、高大接続の観点から極きわめて重要な役割を果たすものであり、その質的転換を断行するには、高等学校教育、大学教育の新しい姿を確立するとともに、これらの教育で育成すべき力を円滑に接続するための研究開発が必要である。」としている。

以上の提言をふまえれば、冒頭で述べたように基礎的学力、特に全般的な学力の「知識・技能」が充分でない学生が少なくない本学の状況において、初年次教育ではビジネスの基礎的な知識の習得に努めるべきであり、それが前提とならなければ、「学生が主体性を持って多様な人々と協力して問題を発見し解を見いだしていく能動的学修」、すなわち「アクティブ・ラーニング」が機能しないのではないかと筆者は認識している。

そこで、本学科の FD 活動における平成 27 年度の重点行動計画の（1）に以下の内容を掲げ、特に筆者が担当する「時事問題演習」Ⅰ・Ⅱでは「ビジネスの基礎的な知識」の習得が可能になるようなシラバスを作成し、2015 年 4 月から講義を開始した。

学生それぞれの進路や目標に応じて、より自主的・計画的かつ体系的に履修計画を立てることができるようになることを目標に：

- （1）1 年次・ライフデザイン演習において、ビジネスの基礎的な知識・マナーや読書の指導をさらに徹底する。
- （1）2 年次・基礎演習において、就職および編入についての指導を徹底し、就職及び編入率の向上をはかる。特に就職について、学校推薦枠企業への内定率向上に努める。
- （3）卒業予定者の就職および編入についての正確なデータを作成し、現役学生との交流の機会を増やす。

Ⅰ. 2015 年度・春学期「時事問題演習」Ⅰの実施

筆者は 2014 年度より学部生対象・自己啓発科目として配当されている「時事問題講座」Ⅰ・Ⅱを担当していたが、シラバスの「授業の到達目標」にニュース時事能力検定（以下、ニュース検定）試験の合格を掲げていたにもかかわらず、筆者の専門分野である歴史問題や国際関係問題の分野に講義回数を多く割いてしまう傾向にあった。その結果、ニュース検定試験・公式テキストに掲載されている全ての分野について 15 回の講義内で解説出来ないことが課題となった。

なお、ニュース検定とは新聞やテレビのニュース報道を読み解くための「時事力」を認定するもので、「時事問題」の理解に欠かせないキーワードや、社会の仕組みと流れについての知識を 1 級から 5 級の 6 段階に分けて測定する毎日新聞社による検定試験⁴⁾であ

る。出題範囲は、①政治・②経済・③暮らし・④社会・環境・⑤国際の5領域からであり、短大1年次では準2級、卒業までに2級合格を目標として設定することにした。そして、2015年度より本学短大で必修となった「時事問題演習」Ⅰ・Ⅱ（1年1組・24名、2組・25名の2コマ）では、ニュース検定公認「時事トレ・オンラインレッスン」⁵⁾（以下、「時事トレ」なお、運営・販売はNTTナレッジスクウェア）を教室で視聴させながら、公式テキストに掲載されている項目の順番に沿って解説をおこなうことにした。以下が、「時事問題演習」Ⅰのシラバス及び講義実施内容である。

「時事問題演習」Ⅰ シラバス

授業の内容

就職や経済学部への編入学の際に必要な時事問題の知識を培うため、主に高校「現代社会」教科書レベルの基礎学力の再構築をはかりながら講義をおこなう予定です。

授業の到達目標

- ① 日本国内の政治経済に関する情勢を理解できる。
- ② 世界の政治経済に関する情勢を理解できる。
- ③ ニュース検定準2級取得を目指す。

成績評価方法

平常点：45%（講義の最後に提出する振り返り・コメントシートの提出）

試験：55%（レポート、試験）

テキスト・参考文献

「ニュース検定 発展編 2015」（毎日新聞社）

「時事問題演習」Ⅰ・講義内容（月3、4時限目）

月日	学習領域	回数	講義目的・内容
4/6		第1回	ガイダンス
4/13	※教養	第2回	道徳の教科化「私たちの道徳」石井筆子
4/20	政治	第3回	ニュース検定準2級問題演習 解説・政治分野
4/27	経済	第4回	ニュース検定準2級問題 解説・金融分野
5/11	※教養	第5回	校外研修のための事前学習
5/18	国際	第6回	ニュース検定準2級問題 解説・領土問題
5/25	国際	第7回	時事トレ3 近隣の国々と国土
6/1	経済	第8回	時事トレ7 アベノミクス3年目に
6/8	※教養	第9回	日韓基本条約（「池上彰緊急スペシャル」視聴）

6 / 15	経済	第10回	時事トレ 22 複雑化する通商交渉
6 / 22	社会	第11回	時事トレ 22 沖縄と普天間問題
6 / 29	国際	第12回	時事トレ 23 分断化される世界
7 / 6	国際	第13回	時事トレ 24 平和への道遠のく
7 / 13	※教養	第14回	中東問題
7 / 20	まとめ	第15回	授業内テスト・夏期宿題提示

第1回目講義（4月6日）は、日本ニュース時事能力検定協会事務局の浅田直規氏を招き、就職活動において必要とされる時事問題に関する知識と企業が学生に求めるコミュニケーション能力との関わり、そしてニュース検定の具体的内容や勉強方法について説明をお願いした。また、本講義の学修成果としてニュース検定準2級合格を目安とすることを受講生に確認させた。

第2回目講義（4月13日）では、「道德の時間」を「特別の教科 道德」（小・中学校で週1時間）として新たに位置付ける学習指導要領の一部改正（平成27年3月）がされたことや、副読本「私たちの道德 中学校」に掲載されている「鳩が飛び立つ日－石井筆子－」について、NHK『その時歴史が動いた』『母の灯火 小さき者を照らして 石井筆子・知的障害児教育の道』（2006年12月放映）を使用しながら当時の時代背景や石井夫妻の行動の基盤となったキリスト教に関する知識の習得をはかった。

第3回目講義（4月20日）では、ニュース検定準2級問題の過去問題に取り組ませたが2クラスとも平均点が約3割と非常に厳しい結果が判明した。

第4回目講義（4月27日）は、前回に続いてニュース検定準2級問題の過去問題における金融問題、特に「アベノミクスの3本の矢」や為替について解説をおこなった。

第5回目講義（5月11日）では、4日後の校外研修（ホテルオークラ・ディズニーランド）を控えていたので、ジャニーズ・嵐の大野智がナビゲーターを務めたNHKスペシャル「すべては夢を届けるために～ウォルト・ディズニー 創造の軌跡～」(2012年8月22日放映)を視聴し、ウォルトの人生を確認しながらミッキーやディズニーランドが生まれるまでの歴史について学習をおこなった。

第6回目講義（5月18日）では、ニュース検定準2級問題の過去問題に掲載されていた竹島問題について解説をおこなった。韓国人男子留学生が2組に在籍しているので、日本と韓国がそれぞれどのような見解を根拠に領有権を主張しているかについて、その男子学生と意見交換をしながら講義をすすめた。

第7回目講義（5月25日）から、ニュース検定公認「時事トレ」を教室のプロジェクターに投影させて教材として活用し始めた。冒頭約20分で確認テスト6題について解説・解答映像を視聴しながら問題演習をおこない、残りの時間を使用して各項目の重要内容をリアクション・ペーパーへ写させることによって知識の習得を目的とする授業構成とし

た。なお、講義終了の際にリアクション・ペーパーを毎回提出させた後、筆者が確認印を押して出席をチェックし、次の講義が開始する時に返却する方式を採用した。学期末考査は確認印があるペーパーのみ持ち込可としたので、大部分の学生は集中して講義に取り組んでいた。

第8回目講義（6月1日）では、時事トレを活用しながらアベノミクスについて解説をおこなった。第4回目講義で既に学習した内容であったが、「アベノミクスの3本の矢」をすべて正確に挙げられた学生は少なく、特にビジネスの基礎知識については何度も確認させてその定着をはかる重要性を再認識した。

第9回目講義（6月8日）では、6月22日に日韓国交正常化50周年を目前に控えていたこともあったので、『池上彰緊急スペシャル！』『知っているようでよく知らない韓国のナゾ！』（6月5日放映）録画を教材としながら、日韓基本条約調印の際に竹島問題がどのように扱われたなどについて学習をおこなった。（資料1）なお、番組の中で取り上げられていた韓国・チョソン高校で筆者が2015年10月12日に高校生を相手に「竹島・独島」授業をおこなった。

第10回目講義（6月15日）では、主にTPP交渉の内容やFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）、GATT（関税と貿易に関する一般協定）、WTO（世界貿易機関）などについての学習をおこなった。

第11回目講義（6月22日）では、沖縄と普天間問題についてサンフランシスコ平和条約や沖縄返還など戦後史学習を確認しながらその現状と課題について学習をおこなった。

第12回目講義（6月29日）では、「分断化される世界」として①ロシアによるクリミア編入、②南シナ海での中国海軍による緊張、③イランの核疑惑などの問題について学習をおこなった。

第13回目講義（7月6日）は、「平和への道遠のく」として①台頭する過激派「イスラム国」、②米国によるイラク・シリアへの軍事介入、③戦闘が台頭したパレスチナなどの問題について学習をおこなった。講義終了後、試験確認プリント（添付資料1）を配布してよく復習しておくよう指示した。

第14回目講義（7月13日）では、前回の講義の最後で扱った中東問題について、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教と関連させながら映像資料を使用して解説をおこなった。N検の確認テストを実施した。

第15回目講義（7月20日）では、学期の復習をおこなった後に自己評価表を作成させた。また、夏期休暇中における学修時間の確保をはかる目的として、以下の課題を指示した。なお各クラスで実施した学期末考査（資料2）の平均点は約5割未満で、時事問題に対する基礎学力の決定的な不足が明らかになった。

夏期休暇課題

ニュース検定・発展編テキスト

- ① P134 ～ 139 「ニュースの言葉」
- ② 各項目の「チェック問題」(解答も含めて)

上記をノート(ルーズリーフも可)に写して後期最初の授業時に提出。

Ⅱ. 夏期教員合宿の実施

昨年に続き、2015 年 8 月 22 日(日)から 1 泊 2 日(八王子セミナーハウス)の日程で、本学・現代ビジネス学科所属全教員 8 名(佐藤光宣学科長、満野順一郎、山本博幸、高木健美、杉坂郁子、李燦雨、野本敬先生、及び筆者)による合宿を実施した。月 1 回の学科会議では本学科が抱える諸課題についての十分な討議、集約が困難であったので、特に今回の合宿では今年度から新たに新設した必修科目「時事問題演習」と「文章表現演習」の進捗状況及び 1 年次必修「ライフデザイン演習」、2 年次必修「基礎演習」の進捗状況の確認、および「中長期的視点での短大の教養教育の展望」や「カリキュラム改善」、「短大将来像について」など多くの内容についての意見交換が可能となった。

また、その翌日 23 日(月)の学科会議終了後、日本ニュース時事能力検定協会事務局・浅田直規氏を招き、全所属教員に「ニュース検定・発展編テキスト」を配布しながらニュース検定の具体的内容や他大学における活用例について説明をお願いした。次年度、「時事問題演習」は 1・2 年合計で 4 科目配当されるので、所属教員の間での情報共有を目的としたからである。



討議事項（野本敬先生による作成）

1. 2015 年 7 月 6 日 CTL・FD 委員会資料の配付、特に下記 2 点について短大としての対応を協議。

- ・帝京大学八王子キャンパス中長期計画アクションプラン
- ・教養教育の見直しについて

① 2 年生の現況について

i. 編入試験結果：一次は順調な結果、二次以降引き続き支援。

A) 編入学の課題：ゼミ選択の時期・選択肢においてミスマッチを防ぐ措置が必要。

B) 四大の入試変更；編入学への影響について引き続き注視。

ii. 就職活動状況：照会中、大部分まだ活動中の模様。一部に内定取得仄聞、引き続き確認に努める。

A) 短大推薦枠企業の内実・職場環境について、安心して学生を送り出せる勤務環境であるか確認が必要。

iii. 基礎演習春期に実施した卒業生による講演が学生から好評を得る

→今年度カリキュラム変更に伴う必修科目増等で同期のまとまりは一定程度確保。今後タテ（学年間）連携強化のために何ができるか考えていく必要がある。

② 1 年生の現況について

i. 個別面談結果：学生のモチベーションに顕著な差異。

A) 就職志望学生の真摯さに対し、編入学志望学生の不真面目さが際立つ。

B) その一方で今年度 1 年生から留学に挑戦する学生が出た。今後も意欲ある学生への積極的支援を行なっていきたい。

C) その一方で不本意入学や入学以前の経験に起因する精神的蹉跌をもつ学生が少なくなく、それを克服させ自信をもたせていく配慮が必要。

ii. 新設必修科目の状況

A) 「文書表現演習」Ⅰについて

① 学生間の水準の懸隔が顕著、全体としては基本的な日本語運用になお課題。

② 一部学生で出席率の低下。学生個別の要因以外にも恣意的樂觀傾向が認められ、再三の注意喚起が必要。

B) 「時事問題演習」Ⅰ

① 就職志望の学生を中心に、政治・経済状況に対する理解の重要性について理解され始めた。

- ② 全般に基本的な知識の不足が否めず、実社会で生きていく上で基礎的教養再構築の必要性が改めて確認された。
- ・上記の実態を踏まえ、短大における教養教育は当座以下の方針で実施していく。
 - 1. 必修科目、中でも増設の文書表現演習・時事問題演習を基軸に基礎教養再構築を図る。
 - 2. ニュース時事能力検定などの利用を通じ学生に社会的存在としての自覚の啓発を図る。
- 2. 中長期的視点での短大の教養教育の展望について
 - ① 単なる知識習得にとどまらない、洞察力や統合的思考力に及ぶ必要があるため、専門教育と教養教育を架橋する必修科目「ライフデザイン演習」「基礎演習」「時事問題演習」「文書表現演習」の充実が不可欠である。
 - ② 歴史理解の重要性について。
 - i. 現在に繋がる近現代史の基本的理解は必須。
 - ii. 各科目の歴史的背景に及ぶ奥深さを学生に体感させたい。
- 3. カリキュラム改善について
 - ① 数的処理教育科目新設について、全会一致で承認。教育水準については秋学期調査のうえで再度検討。
 - ② 各科目担当について検討、細部について継続審議。
- 4. 短大将来像について
 - ① オープンキャンパス時来訪者のコメントでは、「普通の短大」として本学における希少価値が高まっている印象があった。←他学の四大改組／家政・福祉専門職志向の結果。
 - ② ただ 18 歳人口の減少傾向からして、長期的な優位性は期待薄か。
 - ③ 社会人も含めた学習の場としての将来性はどうか。都心であれば東京言語研究所)のような抽象的かつ高水準な内容でも成立し得る。

Ⅲ. 2015 年度・秋学期「時事問題演習」Ⅱ実施

「時事問題講座」Ⅰではシラバスの「授業の到達目標」にニュース検定・準 2 級合格を掲げていたにもかかわらず、前期試験（6 月 21 日試験日）の本学における受験者数はゼロと惨憺たる結果となった。そこで「時事問題講座」Ⅱでは当初、「授業の到達目標」にニュース検定・2 級合格を掲げていたが準 2 級合格に訂正し、とりあえず準 2 級にチャレ

ンジする学生数を少しでも多くすることを最大の目標とした。

そこで、日本ニュース時事能力検定協会事務局・浅田直規氏と相談した結果、ニュース検定の後期試験（11月22日試験日 試験会場・東京学芸大学）については個人受験ではなく、帝京大学八王子キャンパスを準会場とする団体受験として申請（11月19日午後6時15分試験開始）した。その結果、学内申し込み数が103名でその内の本学短大生数は30名（「時事問題演習」Ⅱ受講者数は50名）となった。現時点（10月30日）ではニュース検定・準2級の結果は判明していないが、申し込み数が大幅に増えた要因として筆者は以下3点が挙げられると認識している。

- ① 毎回の講義でニュース検定・公式テキストを使用しながら「時事トレ」動画を教材として活用しているので検定試験合格に対して自信が高まった。
- ② 必修科目「時事問題演習」の単位取得要件のひとつがニュース検定受験であることを「ライフデザイン演習」などを通じてアナウンスし続けた。
- ③ 学内受験が可能となったので受け易くなった。

「時事問題演習」Ⅱ・講義予定内容（月3、4時限目）

月日	学習領域	回数	講義目的・内容
9/14		第1回	ガイダンス
9/28	政治	第2回	時事トレ 1 第三次安倍内閣が始動
10/5	政治	第3回	時事トレ 5 地方自治のあす
10/12	暮らし	第4回	休講 → 補講 20日実施 時事トレ 15 消費者行政のいま
10/19	経済	第5回	時事トレ 6 財政再建待ったなし
10/26	経済	第6回	時事トレ 11 日本産業のいま
11/2	社会	第7回	時事トレ 12 少子高齢化と人口減少
11/9	経済	第8回	時事トレ 13 曲がり角の社会保障
11/16	社会	第9回	時事トレ 14 雇用環境
11/23	社会	第10回	時事トレ 17 差別ない社会へ
11/30	社会	第11回	時事トレ 18 司法制度改革の行方
12/7	社会	第12回	時事トレ 19 情報社会に生きる
12/14	暮らし	第13回	時事トレ 20 いのちを守る
12/21	暮らし	第14回	時事トレ 21 災害が多発 日本列島
1/4	まとめ	第15回	振り返り学習

第1回目講義（9月14日）では、秋学期ガイダンスを実施し、夏期休暇課題提出状況を確認したが、その割合は各クラス共通して約半数と非常に低かった。また、春学期に続き日本ニュース時事能力検定協会事務局・浅田直規氏にガイダンスを依頼し、特に就職活

動の面接の際、時事問題に関する知識が不可欠であることを再度、確認して頂いた。

第2回目講義（9月28日）では、第三次安倍内閣による集団的自衛権の閣議決定や法律改正、特定秘密保護法の施行などについて「時事トレ」動画を教材としながら解説をおこなった。

第3回目講義（10月5日）では、「時事トレ」動画を教材としながら安倍内閣による地方創生や橋下徹・大阪市長による大阪都構想などについて解説をおこなった。

第4回目講義（10月12日）は、筆者がALOとして短大基準協会による訪問調査に立ち会うために休講とした。なお、補講では消費者行政について「時事トレ」動画を教材としながら解説をおこなった。

第5回目講義（10月19日）では、「時事トレ」動画を教材としながら①安倍内閣による消費税10%先送りの原因、②財政の基礎知識、③税金の基礎知識などについて解説をおこなった。

第6回目講義（10月26日）では、冒頭で経団連が来年度の就職選考試験を6月に前倒しする方向であるとの新聞1面記事を掲示しながら「時事トレ」動画「日本産業のいま」について具体的な企業名を挙げながら解説した。

第7回目講義（11月2日）及び第8回目講義（11月9日）では「少子高齢化と人口減少」・「曲がり角の社会保障」について講義をおこなった。この内容は安倍首相が9月24日の記者会見で発表したいいわゆる「新3本の矢」、つまり①希望を生み出す強い経済、②夢を紡ぐ子育て支援、③安心につながる社会保障、という内容と密接に関わっていることも解説した。

第9回目講義（11月16日）以降、講義予定どおりに進めた場合、「時事問題演習」Ⅰ・Ⅱを通じて「ニュース検定・発展編テキスト」及び「時事トレ」の全範囲をほぼ学習したことになる予定である。

まとめー現状と今後の課題ー

冒頭でも述べたように、本学科のFD活動における平成27年度の重点行動計画として「学生それぞれの進路や目標に応じて、より自主的・計画的かつ体系的に履修計画を立てることができるようになること」を目標とし、(1)として「1年次・ライフデザイン演習において、ビジネスの基礎的な知識・マナーや読書の指導をさらに徹底する。」を挙げた。

そして、筆者が担当する「時事問題演習」Ⅰ・Ⅱでは「ビジネスの基礎的な知識」の習得が可能になるようなシラバスを作成し、講義を開始した。学内で実施したニュース検定の結果が現時点では判明していないが、前述したように1年間の本講義を通じて基本的な時事問題に対する知識・技能を修得することが可能になったので、その指導については前年度と比較して徹底できたのではないかと認識している。しかし、「学生が主体性を持つ

て多様な人々と協力して問題を発見し解を見いだしていく能動的学修を意味する「アクティブ・ラーニング」の充実などに向けた教育改善は不十分であった。次年度は、「知識・技能」のみならず「思考力・判断力・表現力」や「主体性・多様性・協働性」を踏まえながら、集団討論や「時事トレ」を利用した反転授業など、学修方法の充実に努めたい。

また、本学において「時事問題演習」Ⅰ・Ⅱが「教養教育と専門教育との架橋」や「高大接続」を果たすことが可能になったのか否かについて考察したい。特に「時事問題演習」Ⅰでは、日本近現代史を中心とする歴史学習を計4回実施した。（※ 教養の回）私自身が元・社会科教師であったので、近現代史を十分に学習しないまま生徒が進学している実態に危機感を抱いてこともあり、今年（2015年）が日韓国交正常化50周年ということもあり時事的な課題として解説をおこなった。学生の感想からもわかるように、経済学部への編入学や就職を希望する割合が高いので、政治経済を起点とした歴史学習が短大初年次教育に不可欠であることをあらためて再認識することが可能となった。

さらに、本紀要前号でも記載したように本学が抱える大きな課題のひとつに資格取得者の少なさが挙げられる。2015年度より現代ビジネス学科では「時事問題演習」及び「文章表現」を1・2年次で必修化し、ニュース検定2級や日本漢字能力検定2級を卒業までに取得することを義務付けることとした。同時に「ビジネス実務演習」などの履修指導によってMOS（マイクロオフィス・スペシャリスト）集中講座や秘書検定2級対策の集中講座の参加を促しながら、それらに関する資格取得者の数も増加させなければならないと認識している。

以上、本稿では資格試験取得を学修成果の評価に採用するという視点から、新規必修科目「時事問題演習」Ⅰ・Ⅱの取り組みについて、FD活動と一体化させた初年次教育についての考察を含めながら実践報告をまとめてみた。やはり、資格試験取得においてネックとなる課題が学生による受験費用の負担であるが、例えば明治大学政治経済学部では、「対象となる検定の受検費用を授業料に含め、学生達は一人年2回まで料金不要で受検できる」という「学部教育振興プロジェクト」を実施しているという。本学でも帝京大学八王子キャンパス・キャリアサポートセンターと協議しながら、そのような制度を実施して学生の資格試験取得に対するモチベーションを高めるような工夫を進めたい。

註

- 1) 拙稿「FD活動と一体化させた短大初年次教育についての一考察—2013年度・現代ビジネス学科「ライフデザイン演習」から—（帝京大学短期大学紀要第34号 pp107-126）を参照。
- 2) 拙稿「FD活動と一体化させた短大2年次教育についての一考察—2014年度・現代ビジネス学科「基礎演習」Ⅰ・Ⅱ実践から—（帝京大学短期大学紀要第35号 pp47-65）を参照。
- 3) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm 参照。
- 4) http://www.newskentei.jp/a_index.html 参照。
- 5) <http://www.newskentei.jp/jirei/c07.html> 参照。

資料 1

ワークシート①竹島・独島問題

(下線部は、映像を視聴しながら記入させた内容)

名前 _____

[本講義のめあて：竹島・独島問題について、日韓漁業問題の観点から理解する。]

視聴覚教材 1 テレビ朝日放送『サンデープロジェクト』「韓国反日はなぜ起きたか」(2005 年 0619 放映)

① 植民地支配 — 韓国国民の感情 —

・どちらが先に土地領有の意思を公的に示したか。

日本の主張：1905 年の閣議決定によって竹島は島根県に編入され、国際法上、土地領有の意思を公式に示した。

韓国の主張：1905 年の第二次日韓協約(乙巳、日韓保護条約)により、外交権を奪われていた^{ウルサ}ので、領有反対の意思を示せなかった。

注 1904 年 第一次日韓協約 韓国政府の財政・外交の顧問に日本人を任命

1907 年 第三次日韓協約 韓国統監による内政権の掌握。

日本の a 植民地支配や b 侵略の「象徴」として韓国側は捉えている。

① 漁業権問題 — 島根漁民の叫び —

大韓民国 (c 1949 年、8 月 15 日建国宣言) 初代大統領・d 李承晩が、1952 年 1 月に「竹島・独島」を自国の領土内とする d 李承晩ラインを設定した。

1965 年日韓基本条約調印：無償 e 3 億ドル、有償 f 2 億ドルで決着。

当時の韓国国家予算は約 3.5 億ドル

領土問題を棚上げにして漁業協定を結んだ。→その後の「g 漢江の奇跡」

当時の韓国大統領・h 朴正熙は「独島を爆破したい」と語ったと言われている。

③ 「竹島・独島」— 反日効果 — 韓国の政治家は支持率が下がると反日カードを出す。

韓国側の歴史認識 日本は 5 回にわたり朝鮮半島へ侵略したと認識している。

① 白村江の戦い (i 663 年) 日本・百済と、唐・新羅連合軍との戦争

② 文祿の役 (j 1592 年) 豊臣秀吉による朝鮮侵略

③ 慶長の役 (k 1597 年)

④ 日清戦争 (l 1894 年) 下関条約・第一条 清国は朝鮮が独立国であることを確認する。

⑤ 韓国併合 (m 1910 年)

1 歴史教科書問題 「鉄道、灌漑の施設をおこない、朝鮮半島の近代化に努めた」との記述した中学歴史教科書が(扶桑社『新しい歴史教科書』)検定に合格した。

→韓国側の認識：植民地支配を効率よく収奪するため

2 靖国神社参拝問題

A 級戦犯を合祀し、顕彰する。→日本の近代のすべての戦争は「n 自衛戦争」であり正しかったので、A 級戦犯 (o 東条英機、広田弘毅ら) には戦争責任はないという認識。→国立墓地構想案も頓挫。

3 自衛隊海外派遣

1992 年 p PKO 活動により自衛隊が初めて海外 (q カンボジア) へ派遣。

2001 年 r テロ対策特別措置法 国連の枠組みを超えて自衛隊が s インド洋へ。韓国側は日本が再び軍事大国化するのではとの懸念。

4 日本に対する若者のイメージ

日本の漫画、アニメなどに対する人気が高い。文化的には好きだが、政治的には嫌い。→交流を広げる必要がある。日韓の教員交流も不可欠。→韓国の教育では日本国憲法 9 条を全く教えず、その存在も知らない。→日韓共通歴史教材『向かいあう韓国・朝鮮の歴史』作成へ。

ワークシート②日韓基本条約

視聴覚教材 2 『池上彰緊急スペシャル』「知っているようでよく知らない韓国のナゾ！」(2005 年 0619 放映)

○なぜ韓国人はそこまで日本が嫌いなのか？

・韓国人の日本に対する最新世論を調査！日本を嫌いな理由をランキングで解説。

1 位…韓国を侵略した歴史について正しく反省していない

2 位…独島をめぐる領土対立

・学生時代からの反日教育、小学校から高校まで存在するという「独島部」の活動とは？

・「独島の日」とは？「竹島の日」→ 1905 年 2 月 22 日に竹島を島根県に編入した日を条例に制定。(2005 年)

2010 年 10 月 25 日、独島（ドクト、日本名・竹島）の意味を改めて確認する「独島の日」が宣布された。110 年前の 1900 年 10 月 25 日は、高宗（コジョン）皇帝が「独島はわが国の領土」であることを万国に宣言した大韓勅令第 41 号が制定された日。韓国教員団体総連合会（教総）は、毎年 10 月 25 日を「独島の日」、前後の 1 週間を「独島週間」に定めた。

・来年度から中学校社会科教科書で使用される全教科書に竹島は日本「固有の領土」と明記。

岩波国語辞典によれば、「1 他から与えられたものではなく、もともとあること。2 そのものだけにあること。特有。」

○なぜ反日だった韓国が日韓国交正常化したのか？

・韓国側の事情→「反共」と「経済開発」

・日本側の事情→アメリカからの圧力

○賠償金についての見解の相違

・韓国側の主張→「慰安婦」への補償や広島・長崎で被曝した韓国人への賠償は含まれない。

・日本側の主張→すべて解決済み

・請求権・経済協力協定では、3 億ドルの無償供与と 2 億ドルの貸し付けを約束。

受講生感想

・①この講義を受講するまでは、日韓の歴史について何も知りませんでした。たまにニュースを見た時に反日デモや慰安婦が日本政府へ賠償・謝罪を求めていることを知り、でも植民地支配について全く知らなかったので、韓国は正直言って嫌な国だと思っていました。今回、講義で韓国側からの主張や日韓の歴史を知っていろいろ思うことはありました。日本が昔のことを語らず、教

科書にも掲載せずに教育をさせないことは、日本側も自分達の非は認めているがこれからの子供たちに知らせたくないなど様々な思いが混ざっているのかなと思いました。(中略) この教材について、韓国側へ一度、経済援助ということで計5億ドルを支払ったのだから今になってあれこれ言うことはおかしいと思います。

- ・①日本のことをあまりよく思っていないし、否定的だと思った。日韓会談に反対する北朝鮮の気持がよくわかった。日本と比較して韓国の方が日韓条約や様々な問題に対しての思いが強い。お互いに自己主張が強く、竹島について譲歩しようとしない。
- ・②日本と比較して韓国側では、竹島が課題であることを理解していて意識が違うことが文章やグラフを見てよくわかった。
- ・③日本側が不公平と感じている解釈について、韓国側は当然と考えており、その逆もあるということです。竹島問題について、韓国側はあまりに強く自国の領土と主張しているのに対し、日本側は弱気すぎるのではないかと感じた

資料 2

時事問題演習・学期末考查

担当 魚山

1 以下の空欄に該当する語句を記入せよ。

イスラエルのエルサレム旧市街には約 1 キロ平方四方の場所にユダヤ教（ 1 ）、キリスト教（ 2 ）、イスラム教（ 3 ）の 3 つの聖地が隣接している。それは偶然ではなく、3 つの宗教が唯一神・ヤハウェがアブラハムを人類救済のために選んだ預言者であるとしたことや、いずれも（ 4 ）語族に起源があることが共通点である。

紀元前 1 千年頃、ユダ族出身のダビデが王となって大帝国を建設し、エルサレムを首都に定めて繁栄した。しかし、紀元 70 年のエルサレム攻囲戦で（ 5 ）軍に滅ぼされ、その時に神殿は破壊されて西壁だけが残った。これが（ 1 ）であり、そこに灯る（ 6 ）本のトーチは（ 7 ）によるユダヤ人大量虐殺（ホロコースト）で犠牲になった犠牲者を象徴するものとなっている。（ 8 ）年のイスラエル建国まで約 2 千年に渡ってユダヤ人は「流浪と迫害」の歴史を背負うことになったのである。ユダヤ人は、土地所有が認められなかったことなど様々な制約を受けていたので、中世キリスト教社会で忌み嫌われており、特にシェイクスピアの作品（ 9 ）によって偏見がさらに流布した。

ヨーロッパ社会において初めてユダヤ人の権利が認められるようになった契機は、自由・平等・博愛を標榜する（ 10 ）年のフランス革命であった。経済学者（ 11 ）、精神医学者（ 12 ）など様々な分野で才能を発揮するユダヤ系の人々が出現した。また第一次世界大戦後、約 300 万人のユダヤ人がアメリカへ自由を求めて移民として大西洋を渡った。彼らの多くはニューヨークを中心としたコミュニティを形成し、例えばジーンズ生みの親である（ 13 ）などの人物を輩出した。また、20 世紀に出現した新興産業であるラジオや映画、特にハリウッド映画監督の中で最も成功したユダヤ系の人物が（ 14 ）である。彼はドイツ人実業家が 1100 人以上ものユダヤ人を救った実話の映画（ 15 ）でアカデミー作品監督賞を受賞した。

紀元 610 年、預言者（ 16 ）がアラビア半島のメッカで唯一神（ 17 ）の預言者として提唱した宗教がイスラム教で、キリスト教に次ぐ信者数を抱えており、その信徒は（ 18 ）と呼ばれている。（ 3 ）はムハンマドが天使ガブリエルに導かれて昇天した場所だとされており、メッカ、ムハンマドの墓がある（ 19 ）に次いでイスラム教・第三の聖地とされている。

第二次世界大戦終了後、全世界に拡散していたユダヤ人は自分たちの国家を再建するという（ 20 ）運動の機運が高まった。1947 年 11 月 29 日、（ 21 ）分割決議案が国連で決議されたが、アラブ国家は一斉に反発した。1973 年の（ 22 ）中東戦争では、アラブ諸国がイスラエルを援助する西側諸国に対して（ 23 ）戦略を展開して（ 23 ）危機を引き起こすことになった。その後、イスラエル国防軍参謀総長として活躍したイスラエル首相（ 24 ）と（ 25 ）議長アラファトが 1993 年の暫定合意に調印、その功績により 1994 年のノーベル平和賞を受賞した。

2 以下の空欄に該当する語句を記入し、下線部について答えよ。

日韓両国にとって懸案となっている竹島問題にとって、どちらが先に土地領有の意思を公的に示したかは重要な争点となっている。日本側の主張は、（ 1 ）年の閣議決定で①島根県に編入し、国際法上、公式に示したということである。韓国側の主張は、（ 1 ）年の第二次日韓協約により、（ 2 ）を奪われていたので、領有反対の意思を示せなかったというものである。

大韓民国初代大統領・（ 3 ）が、1952 年 1 月に独島を自国の領土内とする（ 3 ）ラインを設定したので島根県（ 4 ）の漁民は竹島へ漁に行くことができなくなった。1965 年の（ 5 ）条約では、合計（ 6 ）億ドルで決着したが、当時の韓国国家予算は約（ 7 ）億ドルであり、

後の経済発展のための資金となった。そのため、韓国大統領・朴正熙は「独島を爆破したい」と語ったと言われて、領土問題を棚上げにして日韓（ 8 ）協定を結んだ。その後、1999 年の新日韓（ 8 ）協定では日韓共同の漁場である（ 9 ）水域が設定されたが、韓国側の（ 10 ）がはりめぐらされて漁が出来ない状況となっている。

日韓双方の歴史認識の違いが非常に大きいものであることの事例として、2013 年の（ 11 ）首相による（ 12 ）参拝も度々問題となるが、②(13) 戦犯には戦争責任はないという（ 12 ）の認識がその理由である。

問 1 下線部①について、編入した月日を記せ。

問 2 下線部②について、代表的な人物の氏名を記せ。

3 以下の各語句の日本語及び英語の正式名称を記入せよ。

①E U ②E P A ③F T A ④W T O ⑤O E C D

4 以下の語句を具体的に説明せよ。

① TPP 重要 5 品目 ② G 8 ③ スミス ④ マルクス ⑤ ケインズ
⑥ リバランス ⑦ イスラム国 ⑧ 日米地位協定 ⑨ 屈辱の日 ⑩ 3 本の矢